

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第118期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 日揮株式会社 |
| 【英訳名】 | JGC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 竹内 敬介 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京03(3279)5441（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 花原 健一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社） |
| 【電話番号】 | 横浜045(682)1111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 花原 健一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第1四半期連結 累計期間 | 第118期 第1四半期連結 累計期間 | 第117期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 138,668 | 154,118 | 624,637 |
| 経常利益(百万円) | 14,992 | 22,527 | 72,489 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 10,985 | 13,911 | 46,179 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 10,034 | 15,381 | 54,960 |
| 純資産額(百万円) | 291,329 | 339,953 | 336,083 |
| 総資産額(百万円) | 537,617 | 639,174 | 628,757 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 43.51 | 55.11 | 182.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 54.1 | 53.1 | 53.4 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第117期連結会計年度(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)より、重要性が増加したため日揮みらいソーラー(株)およびJGC EXPLORATION CANADA LTD.を新たに連結子会社に加えている。
第117期連結会計年度(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)において、JGC Corporation Europe B.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな締結のあった重要な契約等は次のとおりです。

関係会社が締結した重要な契約

日揮プラントソリューション㈱(当社の連結子会社)と日揮プランテック㈱(当社の連結子会社)との合併
日揮プラントソリューション㈱と日揮プランテック㈱は、下記2点を目的として平成25年4月1日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成25年4月8日に開催された合併承認株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ・総合的な事業展開の推進
- ・技術力・コスト競争力の強化

なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

日揮プラントソリューション㈱を存続会社、日揮プランテック㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は日揮プラントイノベーション㈱とする。

合併に際して発行する株式および割当

日揮プラントソリューション㈱は、合併に際して普通株式1,500株を発行し、合併期日直前における日揮プランテック㈱の株主名簿に記載された株主に対して、日揮プランテック㈱の株式180株につき、日揮プラントソリューション㈱の株式1株を割り当てる。

合併比率の算定根拠

両社の1株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

合併の期日

平成25年7月1日

引継資産・負債の状況

日揮プラントソリューション㈱は、平成24年3月31日現在の日揮プランテック㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併期日において引き継ぐ。なお、日揮プラントソリューション㈱が引き継ぐ資産および負債は下記のとおりである。

| | | | |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 5,308百万円 | 流動負債 | 1,583百万円 |
| 固定資産 | 474百万円 | 固定負債 | 411百万円 |
| 資産合計 | 5,782百万円 | 負債合計 | 1,994百万円 |

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 : 830百万円

事業の内容 : 総合エンジニアリング事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しや各種政策効果の発現により景気は改善の動きがみられたものの、世界経済は、欧州政府債務問題やアメリカにおける財政問題の影響に加えて中国経済の成長減速懸念等により、景気が下振れするリスクが残る等、不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、多くの石油・ガス資源への投資が引き続き計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

| | 当第1四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同期増減率(%) |
|--------|-----------------------|------------|
| 売上高 | 154,118 | 11.1 |
| 営業利益 | 15,313 | 3.9 |
| 経常利益 | 22,527 | 50.3 |
| 四半期純利益 | 13,911 | 26.6 |

受注高

| | 当第1四半期連結累計期間 (百万円) | 割合(%) |
|----|-----------------------|-------|
| 海外 | 46,552 | 67.3 |
| 国内 | 22,607 | 32.7 |
| 合計 | 69,160 | 100.0 |

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆4,339億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、ロシアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組みました。その結果、当社は平成25年4月に、ロシアにおけるLNGプラントの詳細設計役務等を受注したほか、同年5月には、カナダにおける大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成25年6月に、株式会社IHIおよびジャパンマリンユナイテッド株式会社とともに、ブラジルの造船会社への出資を決定いたしました。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油精製触媒分野における国内案件の減少および輸出案件の納期繰延べ等から製品の出荷が減少いたしました。ファイン事業では、在庫調整等によりハードディスク用研磨材等の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。今後は、石油精製触媒の海外展開や水素化処理触媒における高機能品の開発と価格競争力強化に努めるとともに、エコカー用二次電池正極材における一層のコストダウンや次世代品の開発・商品化の促進、光学材料・化粧品材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 前年同期増減率 (%) | 触媒・ファイン事業 (百万円) | 前年同期増減率 (%) | その他の事業 (百万円) | 前年同期増減率 (%) |
|------|-----------------------|----------------|--------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 売上高 | 143,097 | 13.2 | 8,405 | 20.5 | 2,615 | 60.3 |
| 営業利益 | 14,032 | 3.0 | 847 | 44.3 | 444 | - |

(注) その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第1四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億68百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった以下の重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間において、完了しました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了年月 |
|--------------|--|-----------|------------------|---------|
| 日揮触媒化成(株) | 北九州事業所 (北九州市若松区) | 触媒・ファイン事業 | シリカゾルSI系 設備増設 | 平成25年5月 |
| 日揮みらいソーラー(株) | Nissan Green Energy Farm in Oita (大分市) | その他の事業 | 太陽光発電所 | 平成25年4月 |

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

| 区分 | 前連結会計年度末 受注残高 | 当第1四半期 連結累計期間 受注高 | 当第1四半期 連結累計期間 売上高 | 当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 |
|-----------------|------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 国内 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 40 | 182 | 53 | 169 |
| 石油精製関係 | 15,717 | 8,753 | 3,037 | 21,433 |
| L N G関係 | 23,668 | 10 | 2,641 | 21,016 |
| 化学関係 | 1,791 | 3,214 | 858 | 4,146 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 36,659 | 4,444 | 2,340 | 38,764 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 6,582 | 909 | 3,078 | 4,414 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 19,296 | 3,067 | 1,478 | 20,886 |
| その他 | 716 | 2,046 | 712 | 2,050 |
| 計 | 104,473 | 22,607 | 14,199 | 112,881 |
| 海外 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 214,587 | 909 | 49,910 | 165,586 |
| 石油精製関係 | 235,714 | 18,698 | 4,784 | 249,627 |
| L N G関係 | 904,465 | 23,387 | 65,084 | 862,768 |
| 化学関係 | 36,900 | 958 | 6,504 | 31,354 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 2,387 | 45 | 21 | 2,411 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 11,539 | 117 | 3,930 | 7,725 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 10 | 2 | 10 | 1 |
| その他 | 375 | 2,435 | 1,265 | 1,544 |
| 計 | 1,405,979 | 46,552 | 131,513 | 1,321,019 |
| 総合エンジニアリング事業 | 1,508,718 | 65,233 | 143,097 | 1,430,854 |
| その他の事業 | 1,735 | 3,927 | 2,615 | 3,047 |
| 計 | 1,510,453 | 69,160 | 145,712 | 1,433,901 |
| 触媒・ファイン事業 | - | - | 8,405 | - |
| 合計 | 1,510,453 | 69,160 | 154,118 | 1,433,901 |

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

| 区分 | 為替換算修正 | 契約金額の修正・変更 | 計 |
|-----------------|--------|------------|--------|
| 石油・ガス・資源開発関係 | 7,659 | 1 | 7,658 |
| 石油精製関係 | 400 | 36 | 363 |
| L N G関係 | 13,681 | - | 13,681 |
| 化学関係 | 1,624 | 0 | 1,624 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 0 | - | 0 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 476 | 20 | 456 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 0 | - | 0 |
| その他 | 7 | 84 | 77 |
| 計 | 3,512 | 143 | 3,655 |
| 総合エンジニアリング事業 | 3,495 | 143 | 3,638 |
| その他の事業 | 16 | - | 16 |

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|-------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 259,052,929 | 259,052,929 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 259,052,929 | 259,052,929 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 259,052 | - | 23,511 | - | 25,578 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,601,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 251,296,000 | 251,296 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,155,929 | - | - |
| 発行済株式総数 | 259,052,929 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 251,296 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が447株含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 日揮株式会社 | 東京都千代田区 大手町2丁目2-1 | 6,601,000 | - | 6,601,000 | 2.54 |
| 計 | - | 6,601,000 | - | 6,601,000 | 2.54 |

(注) 平成25年6月30日現在の自己株式数は、6,608,130株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。
なお、当四半期累計期間末後の平成25年7月1日において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

| 役名 | 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------------------|--|--|-------|-----------|
| 取締役副社長 兼財務統括担当役員 (CFO) | 経営統括本部長兼セキュリティ対策室長 | 経営統括本部長 | 佐藤 雅之 | 平成25年7月1日 |
| 取締役副社長 | - | 国際プロジェクト統括本部長 | 山崎 裕 | 平成25年7月1日 |
| 専務取締役 | 第2プロジェクト本部長 兼イクシス事業部長 | 国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー | 赤羽根 勉 | 平成25年7月1日 |
| 常務取締役 | 第1プロジェクト本部長 バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター | 国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター | 佐藤 諭志 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 営業本部長 | 営業統括本部長代行 | 福山 裕康 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 第3プロジェクト本部長 | 産業・国内プロジェクト本部長 | 北川 均 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 営業本部長代行兼事業推進プロジェクト本部長スタッフ | 営業統括本部長代行兼営業戦略室長 | 百瀬 泰 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 営業本部長代行 | 営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長 | 日高 丈仁 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 第1プロジェクト本部長 代行マニファプロジェクトプロジェクトダイレクター | 国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長マニファプロジェクトプロジェクトダイレクター | 三好 博之 | 平成25年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 259,777 | 263,510 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 96,570 | 81,471 |
| 有価証券 | 25,000 | 35,000 |
| 未成工事支出金 | 35,839 | 47,253 |
| 商品及び製品 | 4,514 | 4,808 |
| 仕掛品 | 1,911 | 2,107 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,119 | 2,733 |
| 未収入金 | 10,971 | 7,717 |
| 繰延税金資産 | 15,068 | 15,149 |
| その他 | 8,551 | 9,134 |
| 貸倒引当金 | 92 | 86 |
| 流動資産合計 | 460,231 | 468,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 62,316 | 62,454 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 51,721 | 59,076 |
| 土地 | 25,977 | 25,977 |
| リース資産 | 802 | 791 |
| 建設仮勘定 | 7,719 | 947 |
| その他 | 2,573 | 3,006 |
| 減価償却累計額 | 79,401 | 80,843 |
| 有形固定資産合計 | 71,708 | 71,409 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 2,583 | 2,608 |
| その他 | 10,196 | 11,136 |
| 無形固定資産合計 | 12,780 | 13,745 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 84,188 | 88,001 |
| 長期貸付金 | 19,189 | 20,047 |
| 繰延税金資産 | 2,667 | 2,408 |
| その他 | 2,699 | 2,728 |
| 貸倒引当金 | 18,421 | 19,278 |
| 投資損失引当金 | 6,286 | 8,689 |
| 投資その他の資産合計 | 84,037 | 85,218 |
| 固定資産合計 | 168,526 | 170,374 |
| 資産合計 | 628,757 | 639,174 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 93,335 | 99,276 |
| 短期借入金 | 6,686 | 6,527 |
| 未払法人税等 | 18,758 | 6,914 |
| 未成工事受入金 | 87,711 | 105,852 |
| 完成工事補償引当金 | 1,862 | 1,961 |
| 工事損失引当金 | 22,030 | 20,343 |
| 賞与引当金 | 7,001 | 8,197 |
| 役員賞与引当金 | 180 | 200 |
| 債務保証損失引当金 | 2,417 | 65 |
| その他 | 22,455 | 17,828 |
| 流動負債合計 | 262,439 | 267,169 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,363 | 10,999 |
| 退職給付引当金 | 12,355 | 12,121 |
| 役員退職慰労引当金 | 271 | 248 |
| 繰延税金負債 | 292 | 665 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,691 | 3,691 |
| その他 | 4,260 | 4,325 |
| 固定負債合計 | 30,235 | 32,051 |
| 負債合計 | 292,674 | 299,220 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,511 | 23,511 |
| 資本剰余金 | 25,603 | 25,603 |
| 利益剰余金 | 291,781 | 294,206 |
| 自己株式 | 6,330 | 6,353 |
| 株主資本合計 | 334,565 | 336,967 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,417 | 5,905 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,606 | 1,352 |
| 土地再評価差額金 | 6,542 | 6,542 |
| 為替換算調整勘定 | 486 | 1,761 |
| その他の包括利益累計額合計 | 968 | 2,477 |
| 少数株主持分 | 549 | 508 |
| 純資産合計 | 336,083 | 339,953 |
| 負債純資産合計 | 628,757 | 639,174 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 138,668 | 154,118 |
| 売上原価 | 117,810 | 133,883 |
| 売上総利益 | 20,857 | 20,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,926 | 4,921 |
| 営業利益 | 15,931 | 15,313 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 306 | 424 |
| 受取配当金 | 575 | 969 |
| 為替差益 | - | 5,506 |
| 固定資産賃貸料 | 163 | 159 |
| 持分法による投資利益 | 143 | 169 |
| その他 | 91 | 180 |
| 営業外収益合計 | 1,281 | 7,409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 72 |
| 為替差損 | 2,016 | - |
| 固定資産賃貸費用 | 75 | 78 |
| その他 | 69 | 44 |
| 営業外費用合計 | 2,219 | 195 |
| 経常利益 | 14,992 | 22,527 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 債務保証損失引当金取崩額 | - | 2,351 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 3 | 2,351 |
| 特別損失 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 2,551 |
| その他 | 6 | 102 |
| 特別損失合計 | 6 | 2,653 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,989 | 22,224 |
| 法人税等 | 4,048 | 8,351 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,941 | 13,873 |
| 少数株主損失() | 43 | 38 |
| 四半期純利益 | 10,985 | 13,911 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,941 | 13,873 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,659 | 487 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,030 | 253 |
| 為替換算調整勘定 | 1,782 | 1,274 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 907 | 1,508 |
| 四半期包括利益 | 10,034 | 15,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,078 | 15,419 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 43 | 38 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---|---|---|---|
| Solacor Electricidad Uno S.A. | 5,918百万円 (49,018千EUR) | Solacor Electricidad Uno S.A. | 6,300百万円 (49,018千EUR) |
| Solacor Electricidad Dos S.A. | 5,851百万円 (48,467千EUR) | Solacor Electricidad Dos S.A. | 6,229百万円 (48,467千EUR) |
| Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 1,178百万円 (12,530千US\$) | JGC Algeria S.p.A. | 2,646百万円 (2,146,370千DZD) (35千GBP) |
| Taweelah Asia Power Company P.J. S.C | 564百万円 (6,000千US\$) | Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 1,286百万円 (13,053千US\$) |
| Asia Gulf Power Service Company | 246百万円 (2,625千US\$) | Taweelah Asia Power Company P.J. S.C | 591百万円 (6,000千US\$) |
| Green Future Innovations, Inc. | 237百万円 (101,775千PHP) | Green Future Innovations, Inc. | 316百万円 (138,000千PHP) |
| その他5社 (このうち外貨建保証額) | 699百万円 (168,694千DZD) (3,300千US\$) (1,226千AU\$) (35千GBP) | その他4社 (このうち外貨建保証額) | 695百万円 (5,925千US\$) (1,226千AU\$) |
| 計 | 14,695百万円 | 計 | 18,067百万円 |

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、DZD：アルジェリアディナール、GBP：イギリスポンド、US\$：米ドル、PHP：フィリピンペソ、AU\$：オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--|-------------------------|--|------------------------------|
| | 7百万円 | | 6百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,919百万円 | 2,038百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,720 | 38.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,486 | 45.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|----------------|-------------|---------|-------|---------|-------|-----------------------|
| | 総合エンジ ニアリング | 触媒・ファ イン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 126,462 | 10,573 | 137,036 | 1,631 | 138,668 | - | 138,668 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 5 | 17 | 22 | 1,200 | 1,223 | 1,223 | - |
| 計 | 126,468 | 10,590 | 137,059 | 2,831 | 139,891 | 1,223 | 138,668 |
| セグメント利益または 損失() | 14,460 | 1,519 | 15,980 | 75 | 15,905 | 25 | 15,931 |

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|----------------|-------------|---------|-------|---------|-------|-----------------------|
| | 総合エンジ ニアリング | 触媒・ファ イン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 143,097 | 8,405 | 151,502 | 2,615 | 154,118 | - | 154,118 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 88 | 0 | 89 | 1,244 | 1,333 | 1,333 | - |
| 計 | 143,185 | 8,406 | 151,592 | 3,860 | 155,452 | 1,333 | 154,118 |
| セグメント利益 | 14,032 | 847 | 14,879 | 444 | 15,324 | 10 | 15,313 |

（注）1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日） |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 43円51銭 | 55円11銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 10,985 | 13,911 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 10,985 | 13,911 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 252,477 | 252,448 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション(株)は、平成25年7月1日に、当社の連結子会社である日揮プランテック(株)を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントイノベーション(株)とした。

なお、詳細については「第2 事業の状況」の「2 経営上の重要な契約等」に記載している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。